

施策評価（令和3年度）

施策評価調査

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

グローバル化が加速度的に進展している社会において、ふるさとや異文化を理解し、協働的な問題解決の力や英語による発信力を育むため、地域の教育資源を最大限に活用するとともに、児童生徒の実践的な英語コミュニケーション能力を育成します。また、海外との多様な交流等により、県民の国際理解を促進し、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成や多文化共生の社会づくりを行います。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合(%)	目標			47.0	52.0	57.0	62.0	
	実績	37.1	49.1	48.3	39.1	—		
	達成率			102.8%	75.2%	—		
出典: 文部科学省「英語教育実施状況調査」	指標の判定			a	d	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	10位	4位	6位	27位	—	
		東北	1位	1位	1位	2位	—	
	- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年12月に実施している文部科学省の「英語教育実施状況調査」が中止となった。調査時期が異なるため単純比較はできないが、本県では毎年5～6月頃に中学校3年生を対象とした英検I B Aを実施しており、2年度の試験結果によると、英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合は48.3%（対前年度比+9.3%）であった。 - 令和2年度の目標値である57.0%に対する達成率は、6月時点で84.7%となっているが、授業や国際交流を通じて、冬までに更に英語力の向上が図られたものと想定される。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性(1)(2)		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数(人)	目標				755	770	785	800	H28実績値703
	実績	740	740	821	624	－			
出典: 県高校教育課調べ		達成率			108.7%	81.0%	－		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－	－		
		東北	－	－	－	－	－		
	- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、全てのイングリッシュキャンプを中止した。 - イングリッシュキャンプの代替事業として、①ファンライティングと②Online Seminar Seriesを実施した。①は、ALT等と英語による手紙やはがきのやり取りで、受付総数760名（小学校363名、中学校225名、高校172名）と想定していた以上に好評であった。②は、ALT等によって作成された講義動画をオンラインで配信し、高校生が視聴し、講義について質問したり意見を述べたりする活動である。扱うテーマが社会問題、科学・宇宙、演劇等多岐にわたり、生徒には英語力の向上だけでなく、知識や教養を広げる良い機会となった。令和2年6月に公開し、3年2月26日現在で総数554回の視聴があった。								

							施策の方向性(3)		
成果・業績指標②		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
国際理解講座の実施件数(件)	目標				50	50	50	50	
	実績	50	35	26	61	55			
出典:県国際課調べ		達成率			52.0%	122.0%	110.0%		
分析 (推移・実績・達成率・順位等)	順位等	全国	－	－	－	－	－		
		東北	－	－	－	－	－		
	- 県内のサークル団体や学校などが主催する講座に国際交流員を講師として無料で派遣し、出身国の文化や習慣を紹介するものである。 - 令和2年度は実施件数55件となり、元年度に比べ6件減少したものの、目標に達している。減少した理由として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国際理解講座の申込み受付を4月に中止したこと、異文化交流サロンを4月から6月中旬まで開催しなかったことなどが挙げられる。								

							施策の方向性(3)		
成果・業績指標③		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
外国語情報提供の実施件数(件)		目標			264	274	284	294	
		実績	351	311	276	278	387		
出典:県国際課調べ		達成率			104.5%	101.5%	136.3%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—	—		
	- 平成29年度から件数が減少しているが、これは28年、29年度にイベントがあり、それに関する外国語情報提供の件数が急増するなどしたことによる。 - 令和2年度は実施件数が387件となり目標に達している。新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により海外から当県への訪問団等が減少し、通訳等の件数が減少(67件(対前年度比△87件))した一方、同感染症に関する外国語による情報提供件数が大幅に増加(251件(対前年度比+203件))し、結果として元年度と比べ109件の増加となった。								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

（1）「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進【高校教育課】

指標	代表①、成果①
・ 中学2年生から高校3年生を対象に「英検I B A」を実施し、生徒に求められる英語力の達成状況を検証するとともに、生徒の主体的な学習意欲の向上を図った。 ・ 小学校教員対象に小学校外国語教育集中実践セミナーを、中・高等学校教員対象に英語担当教員授業力向上実践研修を実施し、模擬授業を实践させながら、授業改善のポイントの理解を図った。 ・ A L Tについては、県立高等学校に24名、総合教育センターに1名配置してティームティーチングによる授業を推進したほか、ファンライティングや研修等でも活用を図った。A L Tは学校の内外で生徒の英語学習への意欲向上に貢献した。	
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞ ・ 県内3地区に配置した小・中・高等学校それぞれの拠点校を核として、県内大学と連携しながら、新学習指導要領の内容等を踏まえた研究を協力校とともに推進し、全県の小・中・高等学校へその研究成果の普及を図る「拠点校・協力校英語授業改善事業」を実施する予定であった。この事業は、文部科学省の「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 英語教育改善プラン推進事業」を活用する予定であったが、文部科学省の事業が中止となったため、小・中学校を中止、高等学校は規模を縮小して実施した。 ・ 全てのイングリッシュキャンプを中止した。代替事業として、ファンライティング（対象：小学校5年生～高校3年生）とOnline Seminar Series（対象：高校生）を実施した。 ・ A L T 5名の配置要望を出していたが、新規A L Tの来日はなかった。不足A L T分の学校訪問調整を行った。	

（2）学校等における多様な国際教育の展開【高校教育課】

指標	成果①
・ 大館国際情報学院高校、能代松陽高校、由利高校、横手清陵学院高校をA K I T Aグローバルネットワーク事業の指定校（以下「A G N指定校」という。）とし、課題研究や国際交流活動等を通して、郷土や世界規模の課題解決に向けて行動できる人材の育成を図った。また、S G H指定校（H27～R元）であった秋田南高校とA G N指定校の生徒を対象にオンラインによる研究発表交流会を実施し、コミュニケーション能力と発信力の育成を図った。 ・ スーパーサイエンスハイスクール指定校である秋田中央高校は、令和2年度の台湾国立蘭陽女子高級中学への海外派遣を予定していたが、中止した。もう一つの指定校である横手高校は、台湾の大同大学の学生が作成した台湾観光P R動画と横手高校生が作成した横手市P R動画をオンライン上でお互いが視聴・審査し、質疑応答することで交流を図った。	
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞ ・ A K I T Aグローバルネットワーク事業については、対面式の交流発表会を予定していたが、中止とし、オンラインによる交流発表会とした。 ・ スーパーサイエンスハイスクール指定校の生徒（秋田中央高校6名）による台湾派遣を中止した。横手高校はオンラインによる英語での課題研究発表や台湾大学生との交流活動を実施した。	

（3）多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築【国際課】

指標	成果②③
・ 多様な国際交流のため、青少年交流や学術交流等を引き続き推進している。令和2年度に予定していた、県内青少年の中国・天津市への派遣、現地の学生との交流は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止になったものの、青少年を対象とした国際理解講座の実施に力を入れ、オンラインを含めて14回開催した。また、北東アジア地域自治体連合会が主催する北東アジアの文化等をテーマにした青少年絵画コンテストについて積極的にP Rしたところ、県内中高生から14点の応募があり、うち3点が入賞するなど、県内中高生の意識啓発につながった。 ・ 地域外国人相談員を県内9地域に9名配置し、在住外国人からの相談に対応できる体制と機能の充実を図った。また、異文化に触れ国際理解を深めることを目的に、県民と国際交流員が交流する「異文化交流サロン」の開催（37回）に加え、オンラインによる「インターナショナルカフェ（ロシア・韓国料理教室）」を開催した。	
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞ ・ 国際理解講座や異文化交流サロンの開催を一時見合わせ、また、青少年交流事業を中止した。 ・ 一方で、新型コロナウイルス感染症に関する外国語による情報提供を充実させた結果、感謝する声が多数寄せられた。	

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、文部科学省の「英語教育実施状況調査」は中止となったが、本県が独自で全生徒を対象に実施した英検I B A（令和2年6月実施）の結果によると、「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は48.3%であり、目標に対する達成状況は84.7%となる。英検I B Aによる同レベルの3年生の割合は前年度より9.3ポイント増えており、文部科学省が示す目標値（50%）に近づいている。また、「英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生の割合」が51.3%と、文部科学省が示す目標値（50%）を超えている。 ● 新型コロナウイルス感染症の拡大により、児童生徒を対象としたイングリッシュキャンプや海外派遣が中止となったが、ファンライティングやOnline Seminar Series、オンラインによるディベート活動（e-Debate交流会）を新たに実施するなど、手法を工夫しながら児童生徒の英語学習意欲の向上や論理的思考力の育成に資する取組を継続している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、外国文化を理解しようとする態度や、英語でのコミュニケーションをとる能力が育まれている。					
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	16.6%	15.6%	13.7%		△1.9
	十分 (5点)	2.0%	2.4%	1.6%		△0.8
	おおむね十分 (4点)	14.6%	13.2%	12.1%		△1.1
	ふつう (3点)	42.3%	41.6%	43.3%		+1.7
	否定的意見	18.1%	20.0%	19.6%		△0.4
	やや不十分 (2点)	13.2%	14.2%	13.7%		△0.5
	不十分 (1点)	4.9%	5.8%	5.9%		+0.1
	わからない・無回答	23.1%	22.8%	23.4%		+0.6
	平均点	2.94	2.90	2.87		△0.03
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.87」で、「ふつう」の3より0.13低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は13.7%、「ふつう」は43.3%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は19.6%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は57.0%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・ キャンプなどがあるようだが、場所が遠く利用しづらい。授業でできたらよいのではと思う。（女性／40歳代／北秋田地域） ・ 日本語を理解し、表現・議論することで、はじめて英語でもコミュニケーションをとることができると思うので、国語教育にも力を入れてほしい。（男性／60歳代／由利地域） ・ 英語だけではなく多言語を自由に学べる環境が必要と考えます。（女性／20歳代／由利地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 英検 I B A等の外部試験の結果によると、前年度より大きな改善が見られたが、代表指標の目標値 (57.0%) に達していない。	○ 「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」により、国際理解及び英語学習への動機付けを図り、生徒の英語力を強化する。また、指導主事による学校訪問や各教員研修等を通じて、応用力を高める言語活動の在り方等について指導助言を行う。
(2)	○ 新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の懸念から、国際交流の機会が減少し、異文化に対する理解を深める機会の減少が懸念される。 ○ AKITAグローバルネットワーク事業による研究発表交流会が、国内での探究活動・発信に留まっている。	○ それぞれの事業において柔軟な対応や活動内容の工夫をし、ALTや国際交流員と対面やオンライン又は手紙等でのやり取りを通して、英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化及び自国の文化を理解し、国際貢献の精神を育む機会を提供する。 ○ 国際交流活動や国際教育講座等を通じて、生徒に地域課題の解決方法が世界規模の課題にどう役立つかを考察させるとともに、オンライン交流等により海外との交流機会の拡大を図る。
(3)	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、直接海外に赴き、交流する機会が減ったことから、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成が難しくなっている。 ○ 在住外国人への災害情報等の提供体制がまだ確立されておらず、より一層の充実を求める声が寄せられている。 ● 英語だけではなく多言語を自由に学べる環境が必要と考える。(県民意識調査より)	○ リモート講座などを積極的に活用していく。また、新型コロナウイルス感染症が収束した後は、海外の友好交流地域への派遣等による青少年交流も速やかに再開し、国際感覚や世界的な視野を身に付ける機会を引き続き提供する。 ○ 国際交流団体等による国際理解活動や国際協力活動を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症や災害発生時の緊急情報などを、わかりやすく伝え、在住外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりを促進する。 ● 秋田県国際交流協会(AIA)において、異文化交流サロンを開催し、国際交流員(韓国・ロシア・アメリカなど)が県民と気軽に交流できる環境をつくりながら、文化と共に多言語を学ぶ機会を提供している。併せて、AIAコミュニティーサポーター(有償ボランティア)派遣による通訳・翻訳・文化紹介に加え、サポーターへの通訳研修・翻訳研修も実施しながら、幅広いニーズに対応している。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。